

ルーマニア月報

2018年11月号



平成30年12月14日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】** ●内閣改造が行われ、6名の閣僚が交代したが、地域開発相、運輸相についてはヨハニス大統領が承認せず、大統領は閣僚人事を統一記念日後まで凍結すると述べた。
- PSDの全国執行委員会が立て続けに開催され、ドラグネア党首に批判的な幹部党員の除名や、大臣職や党要職からの解任が決定された。
- 欧州委員会が、ネガティブな内容の「協力・検証メカニズム (CVM) 報告書」を公表した。
- テルドルム社とドラグネア党首との関係を示す同社の内部資料がリークされた。これに対し、ドラグネア党首は、ヨハニス大統領の刑事事件を示唆する資料を記者団に提示して大統領を非難した。
- 【外政】** ●欧州議会は、ルーマニアの司法状況に「深い懸念」を示す決議を採択した。
- ダンチラ首相が中東諸国を歴訪。ヨハニス大統領は、仏を公式訪問した。
- タヤーニ欧州議会議長一行がルーマニアを訪問した。
- 【経済】** ●ルーマニアの2018年第3四半期のGDP は対前期比で+1.9% (季節調整前) 増加し、2017年第3四半期から+4.3% (季節調整前)、+4.1% (季節調整後) 増加した。2018年1~9月のGDP前年同期比+4.2% (季節調整前及び季節調整後) 増加した。
- 公共財務省によれば、2018年1月から10月末までのルーマニアの財政収支は約208億5,740万レイ、対GDP比で2.20%の赤字。
- 欧州基金省によれば、2018年11月2日時点の欧州基金 (2014~2020年) の執行率は20.28%。

内政

■ PSD幹部党員の除名

・5日、社会民主党 (PSD) の全国執行委員会 (CEX) が開催され、ツツイアーヌ上院議員 (元防衛大臣) 及びネアクシュ党事務局長の除名が決定された。両名は、9月に開催されたCEXでドラグネア党首の辞任に賛成したグループに名前を連ねていた。

■ ラザル検事総長の解任問題

・1日、トアデル法務大臣が、ラザル検事総長が検事総長に任命されたのは、ヨハニス大統領のシビウ市長時代の刑事訴追案件を終了させたことによるものだと

批判していたことにつき、大統領の訴追案件を終了させたのはアウグスティン・ラザル検事総長ではなく、同姓の別の検事であったことが判明した。

・19日、司法最高評議会 (CSM) 検察部は、法務大臣のラザル検事総長解任の提案に対し、否定的な意見を提出した。ただし、CSMの意見は助言にとどまり、強制力はない。

■ 国家汚職対策局 (DNA) の新首席検事人事

・21日、ヨハニス大統領は、新たなDNA首席検事 (長官) としてトアデル法務大臣から推薦があったアディナ・フロレア・コンスタンツァ地方高等検察局検

察官の任命を否認した。法律によれば、大統領は高位検察官の任命につき、法務大臣による提案を一度だけ否認することができる。

■ ドラグネア PSD 党首の裁判

・ 5日、破毀院に於いてドラグネア PSD 党首のテレオルマン議会議長時代の公費流用事件の控訴審公判が開始したが、本人は出廷せず、次の公判は12月3日となることが判明した。一審は、ドラグネア PSD 党首に対する職権濫用罪（PSDの秘書2名が実際には勤務していないテレオルマン県社会児童保護局の給与を受け取っていたというもの）に3年6ヶ月の有罪判決を下していた。控訴審で有罪判決が確定すれば、すでに禁固2年の有罪が確定している国民投票を巡る選挙違反の罪の執行猶予が消失し、実刑判決となる。

・ 7日、憲法裁判所は、破毀院の裁判官5名が抽選で選出されるべきという規定が遵守されていないので、同院の裁判官の再選出をすべきという決定をした。10月2日にダンチラ首相から憲法裁判所に対してなされた指摘を受けたもの。これを受け、9日、破毀院は、抽選で新たに5名の裁判官を選出した。

■ テルドルム関連資料のリーク

・ 3日、ジャーナリストのNGOグループ「ライス・プロジェクト」は、ドラグネア PSD 党首と、テレオルマン県の建設会社テルドルム社に關係する大量の内部資料（写真、メール、領収書等が入ったハードディスクやタブレット、USB、紙の資料）が入ったスーツケースを入手したと発表した。スーツケースはテレオルマン県の農家の土地で発見されたとされている。

「ライス・プロジェクト」は、これらはDNA（国家汚職対策局）が未入手の資料であるとしている。昨年11月、DNAはドラグネア PSD 党首をテルドルム社に關する汚職容疑に關連して起訴している。

・ 5日、ドラグネア PSD 党首は、記者団に対し、揚げパン（ゴゴシ：嘘という意味がある）と、ヨハニス大統領やドイツ人民主フォーラム、シビウのヨハニス大統領が所有していた家屋を巡る裁判に關する新聞記事等が入ったスーツケースを披露して、ヨハニス大統領

を批判した。

・ 12日、ドラグネア PSD 党首は、記者団に対して新たなスーツケースを披露した。スーツケースにはヨハニス大統領が17もの刑事事件に關与していることを示す書類やUSB等が含まれているとされている。これに対し、13日、ヨハニス大統領は、自らが抱えている刑事事件は一件もないと完全に否定した。

■ タリチャーヌ上院議長に対するDNAの訴追

・ 7日、DNAは、議会上院に対し、タリチャーヌ上院議長（自由民主主義同盟（ALDE）党首）に対し、同議長が首相時代（2004-2008年）のマイクロソフト社汚職事件に關する刑事訴追手続きを開始するための承認を請求した。マイクロソフト社汚職事件は、2004年から2012年にかけて行われたマイクロソフト社のライセンスの政府受注に關する贈収賄事件で、ルーマニア現代史上、最も巨大な汚職事件の一つと言われている。既に多くの政府關係者が有罪判決を受けて収監されているが、時効で起訴取り下げになった者もいる。この一件により、タリチャーヌ上院議長は、12日から予定されていた韓国訪問を取りやめた。

■ 内閣改造

・ 13日、ダンチラ首相はドラグネア PSD 党首と共に記者会見を行い、9月末にポパ教育大臣が辞任して代行職となっていた教育大臣のポストに、エカテリーナ・アンドロネスク元教育大臣を指名する意向を表明した。また、ダンチラ首相は、11月9日に辞任を表明していたネグレスク欧州問題担当大臣の後任として、ジョルジェ・チャンバ外務次官を指名すると表明した。ヨハニス大統領は、ネグレスク欧州問題担当大臣の辞任報道を受けて、「ルーマニアはEU議長国を務める用意がまったく出来ていない。ドラグネアとダンチラという「民主主義が生んだ災難（アクシデント）」に率いられた政府は交替すべき」等と痛烈に政府与党を批判した。

・ 11月19日、PSDのCEXが開催された。CEXに先立ち、フィオル国防相は辞任を表明した。ま

た、フィレア・ブカレスト市長は、党の副党首ポストとPSDブカレスト支部長（代行）という幹部ポストを辞任し、役職を持たない一党員となった。

協議の結果、以下の8件の大臣交代が提案された。

(1) 地域開発・公共行政大臣

旧：パウル・スタネスク

新：イラン・ラウファー元ビジネス環境担当大臣

(2) 経済大臣

旧：ダヌッツ・アンドルシュカ

新：ニクラエ・バダラウ上院議員

(3) 運輸大臣

旧：ルチアン・ショヴァ

新：オルグツァ・ヴァシレスク労働大臣

(4) 国防大臣

旧：ミハイ・フィフォル

新：ガブリエル・レス元国防大臣

(5) 労働・社会公正大臣

旧：オルグツァ・ヴァシレスク

新：マリウス・コンスタンティン・ブダイ下院議員

(6) 文化・アイデンティティ大臣

旧：ジョルジュ・イヴァシク

新：ダニエル・ブレアズ上院議員

(7) 通信・情報社会大臣

旧：ボグダン・コジョカル

新：アレクサンドル・ペトレスク元経済大臣

(8) 青少年・スポーツ大臣

旧：ヨワナ・ブラン

新：ボグダン・コンスタンティン・マテイ上院議員

ヨハニス大統領は会見を行い、提案のあった新大臣のうち、ラウファー新地域開発大臣候補及びヴァシレスク新運輸大臣候補の提案については不適切であるとして大臣交代を承認しなかった。これに対し、ラウファー候補は、ヨハニス大統領が自分の任命を拒否した理由は、自らがユダヤ系であるからだとして、ヨハニス大統領が反ユダヤ主義者であると非難した。

・21日、PSDのCEXが開催され、ダンチラ首相は、ヴァシレスク前労働大臣を、新地域開発大臣に、また、ミルチャ・ドラギチ氏を新運輸大臣に推薦すると述べた。

・22日、ショヴァ運輸大臣が辞表を提出したが、ヨハニス大統領は、その辞表を受理しないとした。ヨハニス大統領は、1週間に2回も内閣改造が行われるのは前代未聞であり、PSDが政権をとって以来70人も大臣が任命されたがこのような大臣交代は承認できないとして、12月1日の統一記念日までは大臣人事を凍結すると述べた。

・26日、スタネスク副首相兼地域開発相が辞任を表明した。

■ 欧州委員会によるCVM報告書の公表

・13日、欧州委員会は、ブルガリアとルーマニアに対する協力・検証メカニズム（CVM）報告書を公表した。報告書は、ルーマニアについて、前回評価時の2017年11月時点以降、過去10年間の進歩に疑問を起こさせるようなネガティブな動きが見られたとして、具体的には、司法関連法改革、司法の独立への圧力、特に国家汚職対策局に対する圧力等が、汚職との戦いを弱めていると指摘している。その上で、2017年1月にルーマニアに対して提示された助言は十分ではないとして、ルーマニアに対し追加の助言を提示し、これらが迅速に実行されることが司法改革を元の軌道に戻すために必要であり、またCVMプロセスの終了のために必要であると述べた。助言の主要な点は、以下のとおり。

(1) 司法関連法の施行の停止、CVMプロセスとヴェニス委員会、欧州評議会反汚職グループ（GRECO）の助言に沿った同法の修正

(2) 現在進行中の高位検察官の任命・罷免手続きの停止。経験豊富なDNA長官の任命手続きのやり直し、司法最高評議会による法務査察局の指導部の迅速な任命

(3) 刑法、刑事訴訟法の修正の凍結、EU法に沿った、またCVMやヴェニス委員会の助言に沿った、修正のやり直し。

■ その他

・25日、ブカレストの新しい大司教座大聖堂（Catedrala Mantuirii Neamului）の奉獻式が行われ、

ダンチラ首相、ドルネアーヌ憲法裁判所長他、多くの要人や3万人の信者などが参加した。

外政

■主な要人往来

・2日、ダンチラ首相は、ブルガリアで開催された、ルーマニア、ブルガリア、セルビア、ギリシャの4カ国にイスラエルを加えた5カ国の首脳会合に出席した。

・4日、ダンチラ首相はオマーンを訪問し、マフムード・アール・サイド・オマーン副首相と会談を行った。5日は、在オマーン・ルーマニア大使館の開館式に出席した。

・6日、ダンチラ首相は、カタールを訪問し、ハマド・アール・サーニ・カタール首長に面談した。また、7日には、ハリーフア・アール・サーニ・カタール首相と会談を行った。

・6-7日、ビルチャル副首相は、ブルームバーグ財団による経済フォーラムに出席するため、シンガポールを訪問した。

・8日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルでのストルテンベルグNATO事務総長主催の夕食会に、メイ英首相、ルッテ蘭首相及びミシェル・ベルギー首相と共に出席した。公式な発表はなされていないが、英国のEU離脱について取り上げられた模様。

・9日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したシーヤールトー・ハンガリー外務貿易相と会談を行い、ガスパイプラインBRUAプロジェクトやルーマニアの統一100周年等について意見交換を行った。

・10-11日、ヨハニス大統領は、パリで開催された第一次大戦終結100周年の記念式典に出席した。

・12日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問したヤイエル欧州経済社会評議会議長と会談を行った。同議長は、13日には、ダンチラ首相とも会談を行った。

・14日、ヨハニス大統領は、チャールズ英皇太子の70歳の誕生パーティー出席のためにロンドンを訪問し、ガラス製のアイコンを同皇太子に贈呈した。同日に予定されていたメイ英首相との会談は、英国側の事情により実現しなかった。

・15-16日、ビルチャル副首相は、チプラス・ギリ

リシャ首相、ボリスフ・ブルカリア首相等と共に、第3回テサロニキ・サミットに出席した。同サミットでは、西バルカン情勢、地域の相互接続、産業の発展と協力等が取り上げられた。EU拡大プロセスへのルーマニアのコミットメントについて言及した。

・20日、ヨハニス大統領は大統領府にて、Jourova司法・消費者・男女機会均等担当欧州委員と面会し、ルーマニアのEU議長国、欧州議会選挙、多年度財政枠組み等について協議した。

・21日、タヤーニ欧州議会議長と9つの欧州議会グループのリーダー等の一行が、ルーマニアを訪問し、ダンチラ首相、ヨハニス大統領、上下両院議長とそれぞれ面会した。タヤーニ欧州議会議長は、ダンチラ首相との面会後の記者会見で、ダンチラ首相と、英国のEU離脱、EU域内の英国人の権利、英国の財政的な約束、EUの多年度財政枠組み、EUの安全保障問題等について議論を交わしたと述べた。また、ヨハニス大統領との会談では、議長国としてのルーマニアにとって、英国のEU離脱、多年度財政枠組のための財政の確保やアイルランドとの国境問題、難民問題への取り組みが必要と述べた。

・23日、メレシュカーヌ外務大臣は、ルーマニア・韓国の戦略的パートナーシップ10周年を記念して韓国を訪問し、康京和外務大臣等と会談した。康外務大臣は、朝鮮半島の平和プロセスに対するルーマニアの協力を求めた。

・25日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで行われた欧州理事会の臨時会合に出席した。

・26-27日、ヨハニス大統領は、フランスを公式訪問し、マクロン大統領とエリゼ宮で会談し、フランスとの二国間戦略的パートナーシップに係る政治宣言に署名を行った。両首脳は、具体的な二国間、欧州、国際関係における協力に関するロードマップの早期策定を目指すことを確認した。また両首脳は、来年のシビウ首脳会合、EUの国防、移民問題、EU統一市場、ルーマニアのシェンゲン領域加盟等について協議した。ヨハニス大統領は、この会談が、ルーマニアの統一100周年、及び二国間の戦略的パートナーシップ10周年という記念すべき年に行われ、またパリにおける

文化行事「フランス・ルーマニア・シーズン」の開催ができたことに喜びの意を表明した。「フランス・ルーマニア・シーズン」では400もの文化行事が開催される。

・26日、メレシュカーヌ外務大臣は、インドのスワラジ外相と会談を行い、2013年にインドとの間で締結されたパートナーシップの強化に関心を示した。

■EU関係

・1日、ダンチラ首相は、ティーマンス欧州委員会副委員長に対し、ルーマニアの司法状況に関する同委員長の質問に答える書簡を送付した。

・12日、ビルチャル副首相は、ルーマニアのEU議長国期間中に推進する欧州のアジェンダの一つが、サイバーセキュリティであると述べた。

・13日、欧州議会は、ルーマニアの司法関連法及び刑法の改正が、汚職との戦いや権力の分立を危機にさらすものであるとして「深い懸念」を示す決議を採択した。決議は、本年8月に行われた反政府抗議活動に対する警察機関による暴力的な介入を批判し、透明性のある効果的で偏りのない調査を要請している。さらに、最近可決されたマネーロンダリング法はNGOなど市民社会の自由な活動を妨げるものであると批判している。決議案は、473票の賛成、151票の反対、40票の棄権で可決された。

・13日、シピラ・フィンランド首相は、ルーマニアが望むならば、EU議長国の順番をフィンランドが就任予定の2019年後半と入れ替える用意があると述べた。同首相の提案は、ルーマニアがEU議長国就任の準備が整っていないとするヨハニス大統領の発表の後になされた。ルーマニア側は提案を拒絶し、議長国の準備ができていることを強調した。

・25日、ヨハニス大統領は、European Center for Workers' Questions の総会に宛てたメッセージの中で、EU議長国として、ルーマニアは英国のEU離脱、多年度財政枠組み、移民問題といった重要な問題に取り組むことを表明した。

■英国のEU離脱

・15日、ルーマニア外務省はプレスリリースを発出

し、英国とEUによる離脱協定最終案への合意を歓迎した。また、同協定が、EUと英国のより親密な将来的関係、安全保障分野での緊密な協力、ルーマニアと英国の共通の関心である東方パートナーシップ諸国の発展に関する協力の維持のための道を拓くものであることを強調した。

・25日、ヨハニス大統領はブリュッセルで行われた欧州理事会の臨時会合に出席し、英国のEU離脱協定は最良のものであるとしつつ、協定が発効すれば、英国在住のルーマニア人や他のEU国民がこれまでと同様の権利を維持し、労働したり勉強したり、年金を受給したりすることを可能にすると述べた。

■イスラエル関係

・イスラエルのメディアによると、本年4月、メルケル独首相は、ヨハニス大統領に対し、在イスラエル・ルーマニア大使館のテルアビブからエルサレムへの移転を止めさせるように要請していた。独政府及びルーマニア大統領府は、コメントを拒否している。ヨハニス大統領は、本年のドラグネア下院議長とルーマニア首相府による在イスラエル・ルーマニア大使館の移転の提案に反対していた。

■軍事・安全保障関係

・26日、ヨハニス大統領は、ロシア・ウクライナ関係の緊張に言及し、「我々は適切に行動を起こす用意がある」としながら、ルーマニアに対する危険はないと述べた。またルーマニア外務省は、ウクライナの領域主権を完全に支持するとのプレスリリースを発表した。

■経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【9月分統計】

(1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	3.9%	4.0%

工業売上高(名目)	8.4%	7.8%
工業製品物価指数	5.9%	5.6%
新規工業受注高(名目)	9.1%	9.3%

(2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	1.7%	2.8%
自動車・バイク売上高	1.5%	▲1.6%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.8% EU28か国 2.4%	ユーロ圏 0.8% EU28か国 1.5%

自動車・バイク売上高が減速。

なお、9月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+10.2%)が最も増加し、次いでリトアニア(+7.9%)及びポーランド(+6.5%)。

(3) その他

建設工事	8月	9月
	▲8.9%	▲0.4%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	8月	9月
輸出	€51億3,240万 (4.3%)	€58億3,940万 (5.1%)
	RON238億4,650万 (5.9%)	RON271億3,090万 (6.2%)
輸入	€65億2,680万 (9.0%)	€68億1,030万 (3.4%)
	RON303億2,8	RON316億4,180

	30万 (10.7%)	万 (4.6%)
--	----------------	-------------

【1月～9月分統計】

(1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	5.5%	5.5%
工業売上高(名目)	13.5%	12.9%
新規工業受注高(名目)	17.3%	16.3%

新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.4%	6.0%
自動車・バイク売上高	9.5%	8.2%

(3) その他

建設工事	8月	9月
	▲2.6%	▲2.2%

(4) 輸出入

	8月	9月
輸出	€450億910万 (9.7%)	€508億4,860万 (9.1%)
	RON2,093億9,780万 (12.3%)	RON2,365億2,870万 (11.5%)
輸入	€539億8,750万 (10.4%)	€607億9,920万 (9.5%)
	RON2,511億6,330万 (13.0%)	RON2,828億1,160万 (12.0%)
貿易	▲€89億7,840	▲€99億5,060

易	万	万
収		
支	RON 4 1 7 億 6, 5 5 0 万	▲RON 4 6 2 億 8, 2 9 0 万

【10月分統計】

・消費者物価指数

	8月	9月
全体	5.03%	4.25%
食料品価格	4.44%	3.73%
非食料品価格	6.55%	5.27%
サービス価格	2.54%	2.73%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.1% EU 28か国 2.1%	ユーロ圏 2.2% EU 28か国 2.2%

10月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、デンマーク(0.7%)、ポルトガル(0.8%)及びアイルランド(1.1%)が最も低い。

【その他統計】

・14日、ルーマニアの2018年第3四半期のGDPは対前期比で+1.9%(季節調整前)増加し、2017年第3四半期から+4.3%(季節調整前)、+4.1%(季節調整後)増加した。2018年1~9月のGDP前年同期比+4.2%(季節調整前及び季節調整後)増加した。(INS)

■産業界の動向

・2日、仏自動車製造者委員会(CCFA)は、仏におけるダチア新規登録台数を公表。2018年10月における新規登録台数は10,138台、対前年同月比で+19.5%増加。同月の仏でのダチアのマーケット・シェアは5.83%、前年同月の4.81%から1.02%ポイント増加。同月の仏の自動車市場全体は-1.5%減少。2018年1月から10月末までの新規登録台数は11万8,372台、対前年同期比で+21.1%の増加。同期間の仏でのダチアのルーマニア月報

マーケット・シェアは6.45%、前年同期の5.63%から+0.82%ポイント増加。同期間のフランスの自動車市場全体は+5.7%増加。

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)は、英におけるダチア新規登録台数を公表。2018年10月における新規登録台数は1,778台、前年同月の1,625台と比較して+9.42%増加した。2018年1月から10月末における新規登録台数は20,042台、前年同期の22,700台と比較して-11.71%減少。同期間のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは0.97%、前年同期から0.05%ポイント減少。

・13日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によれば、2018年10月の新車登録台数は11,063台、対前年同月比で-19.42%減少。

・15日、欧州自動車工業会(ACEA)は欧州におけるダチア新規登録台数を公表。2018年10月における新規登録台数は3万7,371台、対前年同月比で+8.1%増加。2018年1月から10月末までの新規登録台数は43万5,571台、対前年同期比で+13.4%増加。

・21日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2018年1~10月の車両販売台数は15万3,105台、対前年同期比で+20.1%増加。同期間のメーカー別自動車販売実績は1位がダチア(41,374台、市場シェア:32.0%、対前年同期比で+28.7%)、次いでVolkswagen(12,426台、市場シェア:9.6%、対前年同期比で+9.1%)、Skoda(11,165台、市場シェア:8.6%、対前年同期比で+17.1%)、Renault(10,266台、市場シェア:7.9%、対前年同期比で+19.4%)、Ford(7,808台、市場シェア:6.0%、対前年同期比で+12.4%)。

■公共政策

・欧州基金省によれば、2018年11月2日時点の欧州基金(20014~2020年)執行率は20.28%。

■財政政策

・29日、公共財務省は、2018年1月から10月末までのルーマニアの財政収支は約208億5,740万レイ、対GDP比で2.20%の赤字であったと発表。前年同期間の財政収支は約66億1,910万レイ、対GDP比で0.79%の赤字であった。

■金融等

・1日、2018年1月から10月末までの外貨準備高は323億6,900万ユーロ(2018年1月から9月末までの314億2,100万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・6日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利を3.50%で、中銀預入金利を1.50%で据え置くことを決定。

・13日、2018年1月から9月末までの経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は66億1,900万ユーロの赤字。なお、2017年同期間は47億7,900万ユーロの赤字。

(2) 外国直接投資(FDI)は、35億1,700万ユーロ。なお前年同期間は37億3,100万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2017年末時点から0.6%減少し、681億2,900万ユーロ(対外債務全体の69.5%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末時点から3.6%増加し、298億6,600万ユーロ(対外債務全体の30.5%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・7日、2018年9月の平均給与(グロス)は、4,482レイ(約965ユーロ)で、対前月比で+0.7%ポイント増加し、平均給与(手取り)は2,688レイ(約579ユーロ)で、対前月比で+0.7%増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、業種は、石油精製分野(6,465レイ、約1,393ユーロ)で、これに対し、最も低かったのは宿泊・飲食業(1,

567レイ、約337ユーロ)である。(為替レートは1ユーロ=4.64レイ)(INS)

・22日、国家雇用庁(ANOFM)は、2018年1月から10月末までの失業率は2018年1月から9月末までの失業率から0.07%ポイント減少し、2017年1月から10月末までの失業率と比べると、0.81%ポイント減少し、3.33%となったと発表。

・29日、2018年1月から10月末までの失業率(季節調整後)は2018年1月から9月末までの失業率(3.9%)から0.1%ポイント増加し、4.0%になった。(INS)

■格付(2018年12月14日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

■二国間関係

・12-15日、松戸市一行が、ルーマニアオリンピック委員会、陸上競技連盟、卓球連盟、レスリング連盟、フェンシング連盟、及び水泳連盟と、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地受入に関する協議を行うため、来訪した。

・22日、野田仁特命全権大使が、大統領府にてヨハニス大統領に信任状を捧呈した。

・26-29日、日本の32団体・企業約45名からなる、投資環境ミッション一行が当国を訪問。訪問中、ダンチラ首相、オブレア・ビジネス環境・貿易・起業大臣等の政府高官との会談の機会も得た。